

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
【会社名】	カルビー株式会社
【英訳名】	CALBEE, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼COO 伊藤 秀 二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03(5220)6222 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理本部長 菊地 耕 一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03(5220)6222 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理本部長 菊地 耕 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	133,759 (47,684)	148,924 (53,256)	179,411
経常利益	(百万円)	13,163	16,649	17,127
四半期(当期)純利益	(百万円)	7,384 (3,601)	10,336 (4,502)	9,440
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	8,397	11,898	11,541
純資産額	(百万円)	89,191	103,516	92,685
総資産額	(百万円)	116,818	133,625	124,793
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	56.55 (27.53)	78.37 (34.12)	72.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	55.51	77.35	70.91
自己資本比率	(%)	72.3	72.6	70.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,013	6,682	17,328
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,823	2,977	12,999
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	285	1,157	607
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	15,414	28,191	25,331

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第64期第3四半期連結累計期間及び第65期第3四半期連結累計期間の(括弧)の数値は、第64期第3四半期連結会計期間(3ヶ月)及び第65期第3四半期連結会計期間(3ヶ月)の数値であります。

4 平成25年10月1日付で、普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。そのため、第64期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

### (食品製造販売事業)

#### ・PT. Calbee-Wings Foodの設立

当社のグローバル戦略のもと、アジアにおけるスナック菓子の有望な市場の一つであるインドネシアにおいて、当社製品の参入とシェアの拡大を図るため、インドネシアで強いブランド力と販売力を持つWingsグループのPT. Mitrajaya Ekapranaと伊藤忠商事㈱及び当社の3社により平成25年7月に合併会社であるPT. Calbee-Wings Foodを設立し、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

#### ・連結子会社との合併

前連結会計年度末において当社の連結子会社であったオイシア㈱は、平成25年7月1日付で、当社を存続会社とし、オイシア㈱を消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

### (その他)

主要な関係会社の異動はありません。

この結果、平成25年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社21社及び関連会社3社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策により一部に回復の兆しが見られるものの、消費税率の引き上げに伴う消費マインド減退への懸念などの下振れリスクもあり、先行き不透明な状況が続いております。

スナック菓子業界におきましては、低価格志向が続いておりますが、他の業界に比較して、値ごろな価格帯とボリューム感がお客様に評価され、市場は堅調に推移しました。

このような環境にあって、当社グループは、引続き、イノベーション（成長戦略）とコスト・リダクションを経営の二本柱とする事業活動を推進しました。イノベーションでは、海外事業の拡大に向けて、北米ではPepsiCo, Inc.（ペプシコ）グループ、中国では康師傅（カンシーフ）グループとの取り組みを開始しました。また、2013年7月にインドネシアではWingsグループとの合併会社を設立しました。国内事業では、主力のポテト系スナックやシリアル食品の「フルグラ」が好調で、国内シェアを拡大することができました。コスト・リダクションでは、集中購買や稼働率向上などにより製造原価率を低減させることができました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、148,924百万円（前年同四半期比11.3%増）となりました。利益面では、売上拡大とコスト・リダクション効果により、営業利益は15,618百万円（前年同四半期比24.6%増）となりました。経常利益は、円安による為替差益801百万円の発生などにより16,649百万円（前年同四半期比26.5%増）となりました。四半期純利益は、投資有価証券売却益375百万円を計上したことなどにより10,336百万円（前年同四半期比40.0%増）となりました。

#### ・事業別の状況

##### （食品製造販売事業）

食品製造販売事業の売上高は、スナック菓子やシリアル食品、海外事業が貢献し、146,687百万円（前年同四半期比11.1%増）となりました。

##### ・スナック菓子

スナック菓子の売上高は、129,254百万円（前年同四半期比11.6%増）となりました。

##### ポテト系スナック

「ポテトチップス」は、ベーシックシリーズ（うすしお味・コンソメパンチ・のりしお）や「堅あげポテト」の売上が好調で前年同四半期を上回りました。「じゃがりこ」は、Lサイズの好調などにより、定番品の売上が伸長しました。「Jagabee」は定番品が振るわず、前年同四半期を下回りました。その結果、ポテト系スナックの売上高は83,406百万円（前年同四半期比7.6%増）となりました。

##### 小麦系スナック

小麦系スナックの売上高は、「かっぱえびせん」や「おさつスナック」などが堅調で、16,217百万円（前年同四半期比1.6%増）となりました。

##### コーン系スナック

コーン系スナックの売上高は、主力製品の「マイクポップコーン」とアメリカ・シカゴ生まれの老舗ブランド「ギャレット ポップコーン ショップス」の売上が好調で、11,177百万円（前年同四半期比10.0%増）となりました。

##### その他スナック

その他スナックの売上高は、「ベジップス」、海外事業の伸長により、18,451百万円（前年同四半期比51.4%増）となりました。

##### ・その他食品（ベーカリー、シリアル食品）

その他食品の売上高は、シリアル食品の「フルグラ」の売上が大きく伸長し、17,433百万円（前年同四半期比8.2%増）となりました。

(その他)

その他の売上高は、物流事業と販売促進ツールの売上がともに前年同四半期を上回り、2,237百万円（前年同四半期比25.6%増）となりました。

なお、セグメントの業績につきましては、当社グループの報告セグメントが「食品製造販売事業」のみであることから、記載を省略しております。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ8,832百万円増加し、133,625百万円となりました。この主な要因は、有価証券、受取手形及び売掛金、たな卸資産が増加したことによるものです。有価証券は金銭信託への預入により増加しました。

負債は、支払手形及び買掛金が増加しましたが、未払法人税等及び賞与引当金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1,999百万円減少し、30,108百万円となりました。

純資産は、利益剰余金及び少数株主持分が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ10,831百万円増加し、103,516百万円となりました。

この結果、自己資本比率は72.6%となり、前連結会計年度末に比べ2.4ポイント上昇しました。また、1株当たり純資産額は734円27銭となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,859百万円増加し、28,191百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは6,682百万円の純収入（前年同四半期は7,013百万円の純収入）となりました。この主な要因は、法人税等の支払額8,120百万円、売上債権の増加額2,844百万円、たな卸資産の増加額1,829百万円の資金の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益16,878百万円、減価償却費4,394百万円の資金の増加があったことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは2,977百万円の純支出（前年同四半期は11,823百万円の純支出）となりました。この主な要因は、固定資産の取得による支出4,303百万円の資金の減少があったことによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1,157百万円の純支出（前年同四半期は285百万円の純収入）となりました。この主な要因は、少数株主からの払込みによる収入1,132百万円の資金の増加がありましたが、配当金の支払額2,314百万円の資金の減少があったことによるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1,749百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	176,000,000
計	176,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	132,045,800	132,415,800	東京証券取引所 (市場第一部)	注1、注2
計	132,045,800	132,415,800	-	-

- (注) 1 単元株式数は100株であります。  
2 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。  
3 提出日現在発行数には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日 (注)1	98,942,850	131,923,800	-	11,622	-	11,190
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日 (注)2	122,000	132,045,800	25	11,648	25	11,216

- (注) 1 平成25年10月1日付で普通株式1株を4株に株式分割いたしました。  
2 新株予約権が行使されたことによるものであります。  
3 平成26年1月1日から平成26年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が370,000株、資本金が74百万円及び資本準備金が74百万円増加しております。



(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,972,300	329,723	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 8,650	-	同上
発行済株式総数	32,980,950	-	-
総株主の議決権	-	329,723	-

(注) 平成25年8月30日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株を4株に株式分割しておりますが、上記記載の株式数等には当該株式分割を反映しておりません。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は、832株(株式分割後)であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,342	14,805
受取手形及び売掛金	19,787	22,919
有価証券	13,999	18,498
たな卸資産	<sup>1</sup> 5,661	<sup>1</sup> 7,624
その他	5,983	7,506
貸倒引当金	3	6
流動資産合計	62,770	71,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,634	21,215
機械装置及び運搬具（純額）	14,329	15,875
土地	10,790	10,785
建設仮勘定	2,701	1,415
その他（純額）	996	976
有形固定資産合計	49,453	50,268
無形固定資産		
のれん	3,954	3,514
その他	1,343	1,308
無形固定資産合計	5,297	4,823
投資その他の資産		
投資その他の資産	7,374	7,278
貸倒引当金	103	92
投資その他の資産合計	7,270	7,185
固定資産合計	62,022	62,277
資産合計	124,793	133,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,671	8,169
未払金	3,891	2,752
未払法人税等	5,031	2,957
賞与引当金	3,644	2,511
役員賞与引当金	192	160
その他	7,036	7,549
流動負債合計	26,468	24,099
固定負債		
長期借入金	7	-
退職給付引当金	3,973	4,349
役員退職慰労引当金	527	561
資産除去債務	631	637
その他	499	460
固定負債合計	5,639	6,008
負債合計	32,107	30,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,586	11,648
資本剰余金	11,154	11,216
利益剰余金	64,215	72,510
自己株式	-	2
株主資本合計	86,956	95,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98	209
為替換算調整勘定	500	1,374
その他の包括利益累計額合計	598	1,583
新株予約権	50	44
少数株主持分	5,079	6,515
純資産合計	92,685	103,516
負債純資産合計	124,793	133,625

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】  
【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	133,759	148,924
売上原価	74,913	83,563
売上総利益	58,846	65,361
販売費及び一般管理費	46,310	49,742
営業利益	12,536	15,618
営業外収益		
受取利息	26	44
受取配当金	57	25
為替差益	436	801
その他	297	219
営業外収益合計	817	1,090
営業外費用		
支払利息	2	5
その他	187	54
営業外費用合計	189	60
経常利益	13,163	16,649
特別利益		
固定資産売却益	114	47
投資有価証券売却益	5	375
特別利益合計	119	423
特別損失		
固定資産売却損	49	5
固定資産除却損	130	110
製品回収関連費用	364	64
業務委託契約改定損	279	-
その他	1	13
特別損失合計	824	194
税金等調整前四半期純利益	12,458	16,878
法人税、住民税及び事業税	4,970	6,064
法人税等調整額	67	441
法人税等合計	4,903	6,505
少数株主損益調整前四半期純利益	7,555	10,372
少数株主利益	171	36
四半期純利益	7,384	10,336

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,555	10,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	111
為替換算調整勘定	880	1,414
その他の包括利益合計	841	1,525
四半期包括利益	8,397	11,898
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,845	11,321
少数株主に係る四半期包括利益	551	576

【第3四半期連結会計期間】  
【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高	47,684	53,256
売上原価	25,835	29,104
売上総利益	21,848	24,151
販売費及び一般管理費	16,020	17,396
営業利益	5,828	6,755
営業外収益		
受取利息	10	16
受取配当金	10	11
為替差益	853	484
その他	71	48
営業外収益合計	946	561
営業外費用		
不動産費用	3	3
その他	88	9
営業外費用合計	91	13
経常利益	6,682	7,303
特別利益		
固定資産売却益	0	45
特別利益合計	0	45
特別損失		
固定資産売却損	-	5
固定資産除却損	24	68
製品回収関連費用	364	64
業務委託契約改定損	279	-
その他	0	2
特別損失合計	669	141
税金等調整前四半期純利益	6,014	7,208
法人税、住民税及び事業税	2,396	2,760
法人税等調整額	2	45
法人税等合計	2,393	2,805
少数株主損益調整前四半期純利益	3,620	4,402
少数株主利益又は少数株主損失( )	19	99
四半期純利益	3,601	4,502

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,620	4,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	27
為替換算調整勘定	1,261	1,081
その他の包括利益合計	1,243	1,109
四半期包括利益	4,864	5,511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,318	5,174
少数株主に係る四半期包括利益	545	336



(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	12,458	16,878
減価償却費	4,658	4,394
のれん償却額	470	477
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	8
賞与引当金の増減額（は減少）	946	1,136
役員賞与引当金の増減額（は減少）	68	32
退職給付引当金の増減額（は減少）	163	359
前払年金費用の増減額（は増加）	109	55
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8	33
受取利息及び受取配当金	83	70
支払利息	2	5
為替差損益（は益）	554	480
投資有価証券売却損益（は益）	4	375
投資有価証券評価損益（は益）	-	12
固定資産売却損益（は益）	65	41
固定資産除却損	130	110
災害損失	57	-
売上債権の増減額（は増加）	1,877	2,844
たな卸資産の増減額（は増加）	1,409	1,829
仕入債務の増減額（は減少）	868	1,375
未収入金の増減額（は増加）	208	83
未払金の増減額（は減少）	210	1,065
未払消費税等の増減額（は減少）	73	29
その他	564	1,178
小計	12,893	14,752
利息及び配当金の受取額	112	59
利息の支払額	2	9
法人税等の支払額	5,989	8,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,013	6,682

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	5,741	4,005
有形固定資産の売却による収入	275	140
無形固定資産の取得による支出	297	298
有価証券の取得による支出	3,000	4,997
有価証券の償還による収入	-	3,000
投資有価証券の取得による支出	14	13
投資有価証券の売却による収入	37	381
貸付けによる支出	195	1
貸付金の回収による収入	82	44
定期預金の預入による支出	3,020	221
定期預金の払戻による収入	10	3,117
差入保証金の差入による支出	73	276
差入保証金の回収による収入	196	207
その他	83	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,823	2,977
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	2	7
自己株式の取得による支出	-	2
ストックオプションの行使による収入	304	118
少数株主からの払込みによる収入	1,594	1,132
配当金の支払額	1,366	2,042
少数株主への配当金の支払額	156	272
リース債務の返済による支出	87	83
財務活動によるキャッシュ・フロー	285	1,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	489	311
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,034	2,859
現金及び現金同等物の期首残高	19,448	25,331
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 15,414	<sup>1</sup> 28,191

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当社のグローバル戦略のもと、インドネシアにおいて当社製品の参入とシェアの拡大を図るため、平成25年7月に合弁会社であるPT. Calbee-Wings Foodを設立し、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度末において当社の連結子会社であったオイシア(株)は、平成25年7月1日付で、当社を存続会社とし、オイシア(株)を消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
(2) 変更後の連結子会社の数	21社

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
商品及び製品	1,752百万円	2,602百万円
仕掛品	1,417百万円	1,318百万円
原材料及び貯蔵品	2,491百万円	3,703百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金	15,424百万円	14,805百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	3,010百万円	114百万円
有価証券勘定に含まれる 譲渡性預金	3,000百万円	-百万円
有価証券勘定に含まれる コマーシャルペーパー	-百万円	2,999百万円
有価証券勘定に含まれる 合同運用指定金銭信託	-百万円	10,500百万円
現金及び現金同等物	15,414百万円	28,191百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,366	42	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(注)平成25年10月1日付で、普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は10円50銭となります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,042	62	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(注)平成25年10月1日付で、普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は15円50銭となります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは「食品製造販売事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	56.55円	78.37円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,384	10,336
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,384	10,336
普通株式の期中平均株式数(株)	130,584,869	131,891,907
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	55.51円	77.35円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,435,406	1,747,845
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)平成25年10月1日付で、普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

フィリピン合弁会社(子会社)の設立

当社は、平成26年1月30日開催の取締役会において、下記のとおり合弁会社を設立することを決議いたしました。

(1)設立の目的

当社のグローバル戦略のもと、アジアにおけるスナック菓子の有望な市場の一つであるフィリピンにおいて、当社製品の参入とシェアの拡大を図るため、フィリピンで強いブランド力と販売力を持つUniversal Robina Corporationと当社による合弁会社設立を決定いたしました。

(2)設立する会社の名称、事業内容、規模

商号	Calbee-URC, Inc.
事業内容	スナック菓子の製造販売
規模	投資金額 6億ペソ(予定)

(3)設立の時期

平成26年4月(予定)

(4)取得価額及び取得後の持分比率

取得価額	3億ペソ(予定)
取得後の持分比率	カルビー(株) 50%
	Universal Robina Corporation 50%

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月12日

カルビー株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカルビー株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カルビー株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。